

# 令和4年度補正予算（第2号）について

法務省

<b>I 法務・司法のDXに向けた取組</b>	<b>7,966 百万円</b>
○ 刑事手続・民事裁判手続のデジタル化	1,077 百万円
○ 法務行政のデジタル化の推進	6,890 百万円
<b>II 経済安全保障と治安の維持</b>	<b>1,586 百万円</b>
○ 公安調査庁の情報収集・分析体制の強化	696 百万円
○ 先端技術を活用した捜査・公判体制等の強化	889 百万円
<b>III 国民の安全・安心を守る法務行政の推進</b>	<b>3,575 百万円</b>
○ 総合法律支援の利便性向上に向けた法テラスの体制強化	2,002 百万円
○ 再犯防止等の各種施策を推進するための体制強化	1,572 百万円
<b>IV 災害に屈しない強靱な法務関係施設等の整備</b>	<b>18,658 百万円</b>
○ 法務省施設の防災・減災対策の強化	15,565 百万円
○ 矯正施設の保安警備体制の強化	2,573 百万円
○ 老朽化した更生保護施設の整備の推進	520 百万円
<b>V インバウンド需要の回復・拡大等への対応</b>	<b>745 百万円</b>
○ 出入国在留管理庁の体制強化	745 百万円

**【経済対策に係る補正予算額：32,530 百万円】**

法務省施設の電気料等に係る補正予算額：2,895 百万円

令和4年度補正予算（第2号）総額：35,425 百万円

※ 上記には「政府情報システム経費（デジタル庁一括計上経費）」が含まれている。

※ 次頁以降の具体的な施策は、代表的なものを記載している。

※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

# I 法務・司法のDXに向けた取組

## 刑事手続・民事裁判手続のデジタル化

令和4年度補正予算（第2号）

1,077百万円

### 刑事手続のデジタル化・IT化（令和4年6月 法制審議会へ諮問）

- 電子データによる書類の作成・管理
- オンラインによる書類の発受
- 捜査・公判手続の非対面・遠隔化

令和8年度中に、**新たなシステムを利用した刑事手続**を一部開始することを目指す（規制改革実施計画・R4.6.7閣議決定）

令和7年度までに

### 民事裁判手続の全面的デジタル化・IT化

（改正民事訴訟法（令和4年5月））

**ウェブ会議を用いた**口頭弁論期日等（R5年度から一部開始）

施策と期待される効果

- …電子データでの書類の作成・管理ができない
- …外部とデータのやり取りができない



警察庁



裁判所

年間約80万件  
事件送致等

年間約35万件  
公判請求等

検察庁

紙媒体で書類を作成・保管

持参・郵送で書類をやりとり

対面を前提とする捜査・公判

- …ウェブ会議用のスペースが不足

### 刑事手続のデジタル化・IT化に必要な新たなシステムの構築

- 新たなシステムの設計・開発に向けた要件定義を実施（令和6・7年度に設計・開発を実施予定）

### 民事裁判手続デジタル化・IT化対応環境の整備

- ウェブ会議スペースの確保

捜査・公判活動の迅速化・合理化  
刑事手続に関与する国民等の負担軽減

国民にとって安全・安心な社会の実現

ウェブ会議による手続への対応

## 法務行政のデジタル化の推進

令和4年度補正予算（第2号）

6,890百万円

### 1 所有者不明土地の解消等に向けた法改正への対応

不動産登記法の改正により、所有者不明土地解消のための新たな制度が創設（令和5年4月以降順次施行）  
地方税法の改正により、上記の新たな制度により生ずる所有者の特定に資する登記事項を市区町村に通知

- 相続人申告登記等** ～相続登記の義務化への対応～  
相続が生じた事実と、相続人である旨を申告した者の住所氏名を登記
- 市区町村への新たな登記事項の通知** ～関係行政機関との情報連携～  
相続人申告登記等により生じた新たな登記事項を市区町村に通知

なくそう



所有者不明土地

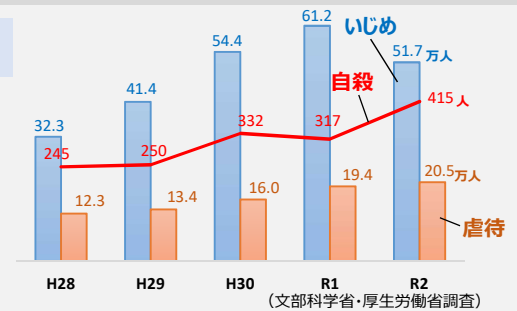
- …国民の負担を軽減するべく、  
利便性の高い申告の仕組みが必要

### 2 情報通信技術を活用したこども・若年層に対する人権擁護活動の推進

こどもを取り巻く深刻な人権状況

- いじめ認知件数・児童虐待対応件数が中長期的に増加傾向
- 小中高生の自殺者数が過去最多人数

学校の新型コロナ感染防止の取組により、対面型で実施していた人権教室が減少  
⇒ 学校側からリモートによる人権教室の実施の要請



施策と期待される効果

### 1 登記情報システムの改修

- 各種の申告をオンラインにより一括で行えるようシステム改修
- 新たな登記事項を市区町村への通知対象として追加するシステム改修

国民にとって利便性の高い申告手続を実現

関係行政機関が不動産所有者の情報を円滑に把握

### 2 リモート人権教室の推進

- リモートによる人権教室を実施可能とするweb会議環境を法務局に整備

いじめ・虐待等の未然防止

こどもからのSOSの早期発見・対応

## II 経済安全保障と治安の維持

### 公安調査庁の情報収集・分析体制の強化

令和4年度補正予算（第2号）

696百万円

#### ■情報流出等の未然防止に向けたセキュリティの確保

懸念国の活動の活発化に伴う政府等の情報システムを狙った攻撃や情報流出等によるリスクの増大を踏まえ、国内外の情勢の変化に即応したセキュリティ対策が不可欠

#### ■情報収集・分析等基盤の整備

インテリジェンス能力の強化には、その前提となる情報収集・分析等基盤の整備が必要

施策と期待される効果

#### 安全性・信頼性の高い情報セキュリティ体制の整備

- 基幹システムのセキュリティ機能強化

#### 情報収集・分析等基盤の整備

- 調査官の通信機器等の整備

#### サイバー空間における主な不正活動等

親ロシア派のハッカー集団「キルネット」(KILLNET)による我が国政府に対する宣戦布告(2022年)

我が国大手電機メーカーや政府機関(JAXA)等を標的とするサイバー攻撃事案が相次いで発生(2021年)

情報セキュリティの強化

インテリジェンス能力の強化

政府関係機関に対する情報貢献

経済安全保障の確保

国民生活の安全・安心の実現

### 先端技術を活用した捜査・公判体制等の強化

令和4年度補正予算（第2号）

889百万円

#### 複雑・巧妙化する組織的犯罪やサイバー犯罪対策の強化

**デジタルフォレンジック\***を要する事件（サイバー犯罪を含む）の増加

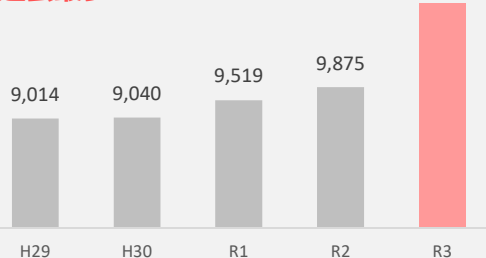
- 組織的な詐欺、クレジットカードの不正利用事案
  - 企業等を狙うランサムウェア攻撃や暗号資産に関わる事案
- 事案解明のため、デジタルフォレンジック技術は不可欠に

\* 電磁的記録を証拠化するための収集・保全・解析等の一連の手續及び手法

保釈中の被告人の逃亡を防止する制度導入に向けた対応

昨年度のサイバー犯罪検挙件数  
過去最多

12,209 件



サイバー犯罪の検挙件数の推移  
「令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について（警察庁）」

施策と期待される効果

#### デジタルフォレンジック（DF）体制の強化

- DF機器の更新・整備
- 解析業務・捜査情報支援体制の強化

#### G N S S 端末により保釈中の被告人の逃亡を防止する制度導入に向けた実証検証

- G N S S 端末により保釈中の被告人の逃亡を防止する制度の適切な運用の実現

デジタル技術を活用した適正・迅速な捜査による各種犯罪対応

刑事司法制度に対する国民の信頼確保

# Ⅲ 国民の安全・安心を守る法務行政の推進

## 総合法律支援の利便性向上に向けた法テラスの体制強化

令和4年度補正予算（第2号）

2,002百万円

### 「旧統一教会」問題 合同電話相談窓口における相談状況

- 法的に複雑な問題を含む金銭的トラブルが約7割を占め、法律専門職による助力が不可欠
- 親族間の問題、心の悩み、生活困窮を訴えるものも一定数存在



問題の総合的解決に向けた総合法律支援体制の充実・強化が必要

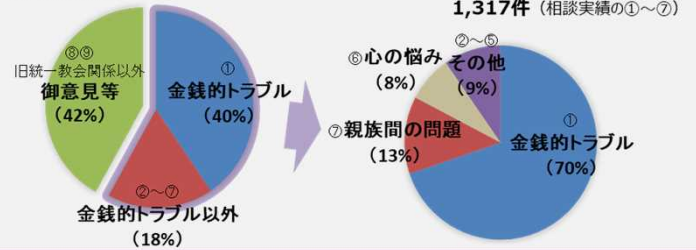
#### ○ 相談実績（令和4年9月5日～22日）

受付相談件数 1,952件（累計）

旧統一教会関係の相談									旧統一教会関係以外の相談
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
金銭的トラブル	身体的被害及びその危険行為の強制	生活苦	誹謗中傷・嫌がらせ	個人情報の悪用	心の悩み（心の健康に関する問題も含む）	親族間の問題	行政に関する相談	その他	432
919	43	30	38	16	101	170	256	263	

※ 相談内容が複数ある場合は重複して計上しているため、受付相談件数とは一致しない。

#### ○ 相談類型



### 施策と期待する効果

- 法テラスに総合的対応窓口の設置
  - 合同電話相談窓口の機能等を継承した一元的対応
- 民事法律扶助の積極的活用
  - 利用件数増加へ適切に対応
- 法テラスに対応部署の新設
  - 弁護士・心理専門職等の配置
- 関係機関等とのネットワークの形成
  - 知見の共有や適切な窓口の相互紹介

法的ニーズの掘り起こしと適切な支援窓口の紹介

法的救済の実現

問題の総合的解決に向けた法テラスにおける総合法律支援体制の充実・強化

総合的な支援体制の構築による様々な問題への迅速・的確な対応

### 問題の総合的解決の実現

## 再犯防止等の各種施策を推進するための体制強化

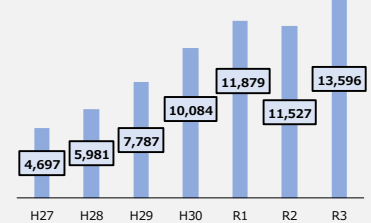
令和4年度補正予算（第2号）

1,572百万円

### 1 地域援助業務におけるWeb面談システムの整備

- 法務少年支援センター（少年鑑別所）における地域援助実施件数は増加傾向
- 深刻化するいじめや児童虐待等の複雑な問題には、継続的かつきめ細かな支援が必要
- 新しい生活様式が定着している中、各地の法務少年支援センターから遠方に居住している人に対する支援体制が不十分
  - ▶ 支援を必要とする人にとって、より身近な相談機関として機能する体制整備が急務

地域援助実施件数の推移



### 2 保護観察対象者のアセスメントへのAI導入のための調査研究

- 再犯リスク等をより的確に把握するため、アセスメント機能の強化にAI技術を活用できないか検討
- 令和4年度に実施した調査研究の成果を踏まえ、引き続き、AI活用に向けた検討を行う必要

#### 【令和4年度調査研究の結果】

高い精度で長期的な再犯リスクの予測が可能であることが示唆された。

→約31万件の保護観察事件の再犯等の予測精度を評価した結果、AUC-ROCが0.747(0.7以上で一定程度高い精度)であったもの

### 施策と期待する効果

- 1 地域援助実施体制の充実強化
  - Web面談システムの拡大整備（全庁整備、コロナ禍においても有用）
- 2 保護観察対象者のアセスメント機能の強化
  - 保護観察対象者のアセスメントへのAI導入に係る基盤整備のための調査研究の実施

地域援助業務の円滑な実施

的確なアセスメントに基づく効果的な処遇の実現

# IV 災害に屈しない強靱な法務関係施設等の整備

## 法務省施設の防災・減災対策の強化

令和4年度補正予算（第2号）  
15,565百万円

### 耐震性能が不十分で老朽化も著しい矯正施設・官署施設等

現行の耐震基準制定前の昭和56年以前に建築された施設の耐震化・老朽化対策を実施

#### 深刻な老朽化／検察庁支部



#### 多発する自然災害／拘置支所



#### 耐震性能の不備 刑務所（職業訓練棟）



災害発生時の業務継続に支障を来すおそれ

施策と期待される効果

#### 矯正施設等の建替え、改修・修繕

- 施設の耐震化を進め、国民の安全・安心な生活を確保
- 災害時における周辺住民のための避難場所の機能強化

災害時に刑務所（鍛錬所）を避難所として提供した様子

#### 国土強靱化対策の加速



## 矯正施設の保安警備体制の強化

令和4年度補正予算（第2号）  
2,573百万円

- 経年劣化等により、各種警備機器に不具合等が頻発
- 近年、気象災害の激甚化・頻発化による被害が拡大

- 矯正施設の管理運営及び規律秩序の維持に支障
- 被収容者の逃走等の保安事故の発生リスクが増大し、国民の安全・安心な生活に重大な影響を及ぼすおそれ

#### 総合警備システム



矯正施設の保安警備力を支える基幹システム

施策と期待される効果

#### 総合警備システム等警備機器の更新整備等

- 老朽化が著しい矯正施設の各種警備機器の更新を行うとともに、総合警備システム等の効率化・機能強化を図る。
- 保安警備力の強化、災害発生時の被害軽減・早期復旧

#### 施設運営の安定化・被収容者の逃走等の防止

#### 国土強靱化対策の加速

## 老朽化した更生保護施設の整備の推進

令和4年度補正予算（第2号）  
520百万円

- 更生保護施設は、刑事政策上欠かせない民間施設  
→行き場のない刑務所出所者等を年間約7,500人保護
- 老朽化・耐震化対策が十分に実施できていない更生保護施設が多数存在  
→老朽化による機能不全により、更生保護施設の受入れ及び処遇に支障を来すおそれ



施策と期待される効果

#### 老朽化した更生保護施設の全面改築事業の実施

- 再犯防止施策の実施基盤となる更生保護施設的环境整備を推進
- 更生保護施設の受入れ及び処遇機能の充実強化

#### 地域における再犯防止を推進



更生保護施設の処遇場面

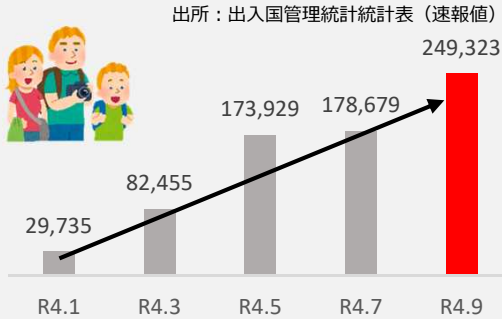
# V インバウンド需要の回復・拡大等への対応

令和4年度補正予算（第2号）

745百万円

## 出入国在留管理庁の体制強化

### 入国制限緩和で外国人入国者数は増加傾向



### イミグレーションアテンダントの配置

主要国際空港の出入国審査場に  
出入国審査の補助として  
旅客の案内等に従事する  
**イミグレーションアテンダント**  
を配置。



### 円滑・厳格な出入国審査を実施



入国審査官が出入国審査に専念することで  
インバウンド需要の腰を折ることなく、  
円滑かつ厳格な出入国管理業務を維持。

### 施策と期待する効果

#### 円滑かつ厳格な出入国審査体制の整備

- イミグレーションアテンダントの配置

#### 外国人材の受入れ及び共生社会の実現

- 日本人を対象とした外国人との共生に関する意識調査
- 在留外国人のための「生活・就労ガイドブック」の更新
- 外国人出入国情報システム用端末の増配備 等

#### 入管収容施設における医療体制等の充実

- 医療用機器の充実 等

#### インバウンド需要の回復・拡大の推進

#### 在留外国人の利便性の向上

共生社会の実現に向けた  
施策の充実



#### 収容施設の体制強化